

国有林野事業の取組

奥能登地区における 民有林直轄治山事業の取組

近畿中国森林管理局 石川森林管理署

①はじめに

令和6年能登半島地震では、石川県を中心に多くの方々が犠牲になりました。心から哀悼の意を表するとともに、今もなお仮設住宅での生活を余儀なくされる皆様に心からお見舞いを申し上げます。

石川森林管理署では、地震発生後、直ちに石川県庁ヘリエゾン（現地連絡員）を派遣し、情報収集にあたりとともに、ヘリコプターによる調査のほか、関係機関と調整し応急対策などに必要な資材を提供しました。調査が進む中で、家屋や道路の周辺に大量の土砂や流木が堆積していること、治山施設にも被害が及んでいることが明らかになりました。

②復旧対策

かつて経験したことがないような大きな崩壊地をはじめ、復旧に高い技術を要する被災箇所が多く見られたことから、令和6年2月、石川県知事から国に対し、直轄事業の実施に関する緊急要望が行われました。これを受け、令和6年3月には、珠洲市

及び輪島市における対策工事について、林野庁が主体的に実施することが決まり、同年4月には「奥能登地区山地災害復旧対策室」を、金沢市にある石川県農林総合研究センター内に開設しました。

対象となる事業地は、金沢市から約140キロ離れた能登半島の先端部に位置する珠洲市の2区域、その西隣に位置する輪島市の4区域、計6区域です。いずれの区域でも、山の下方に家屋や道路が近接し、地震で流出した土砂や流木によって家屋が倒壊するなど甚大な被害を受けていました。



奥能登地区山地災害復旧対策室メンバー（金沢市）

管内概要

所在地 石川県金沢市朝霧台二丁目21番

区域面積 418,620千ha（県面積）
うち森林面積 278,429千ha（県土の約68%）
うち国有林面積 33,887千ha（県森林面積の約12%）

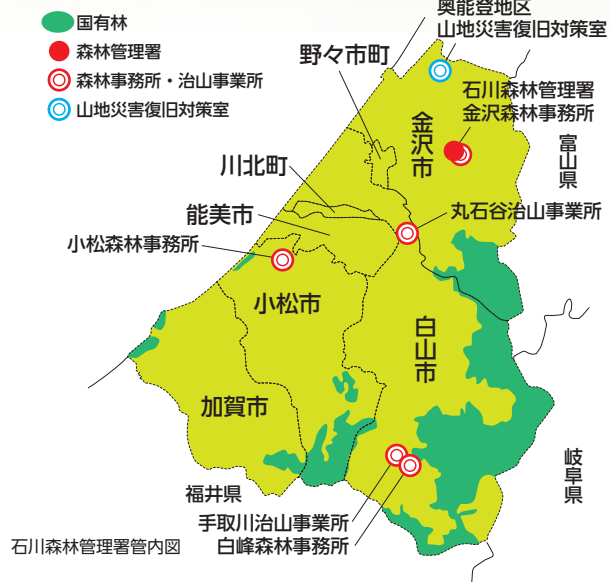
関係自治体 4市（金沢市、小松市、加賀市、白山市）

石川森林管理署管内の国有林は県南部に位置し、富山県、岐阜県及び福井県境の標高が高い地域のほか、海岸部に点在しています。国有林の69%はブナ、ミズナラ等からなる天然林、25%は岩石地や草地となっており、スギが多くみられる人工林は6%となっています。

多くが保安林、国立公園、国定公園などに指定され、国土保全、水源涵養などの公益的機能の発揮に対する期待が大きく、白山森林生態系保護地域など5箇所を保護林に設定し、生態系の維持などに取り組んでいます。また手取川の上流では治山工事により土砂の流出を防止するなど、保安林機能を高める取組を行っています。



民有林直轄事業地 位置図



③ 奥能登豪雨

被災地の生活再建に向けた応急対策が進みつつあった9月下旬、追い打ちをかけるように豪雨が奥能登を襲い、家屋や道路などに甚大な被害が生じ、多くの尊い命が失われました。

当署の事業地においても、地震で崩れた山の斜面に堆積していた土砂が流出し、住宅地を埋め尽くすほどの被害が生じたり、地震後に設置した大型土のうが大量の土砂に覆われたりした被害箇所が見られまし



崩壊土砂と重機の埋没(珠洲市大谷町)



埋没した大谷郵便局(珠洲市大谷町)

た。その一方で、地震の応急対策で設置した土のうが、道路への土砂流出を防ぐなどの効果をもたらした箇所もありました。

当署では、豪雨後速やかに被害状況を把握するためのヘリ調査を実施するとともに、大型土のうやブロックを用いた土砂の流出を防ぐための施設を設置しました。また、人が立ち入ることが困難な箇所では、ヘリコプターを活用して倒木の回収や、緑化を目的とした空中播種も実施しました。

④ 地域と連携した取組

(1) 関係機関との情報共有

災害を通じて、地域と連携した取組の必要性が一層高まり、関係機関との情報共有を積極的に進めました。特に被害が大きかった珠洲市大谷町では、道路などインフラの復旧が急務となり、機会があるごとに関係する機関と、進捗や課題などの情報共有を図ることを通じて、復旧に向けた取組を円滑に進めることができました。



被災後(珠洲市大谷町)



応急対策完了(珠洲市大谷町)

(2) 住民説明会

工事を進めるにあたって地域の理解と協力を得るため、対策室開設当初から令和7年6月にかけて住民説明会を合計20回実施しました。工事の内容、期間などを丁寧に説明する中で、住民からは、生活道の安全確保や、稲作への水の影響などについて要望等が寄せられる一方、「早く自宅に戻りたい」など、日々重なる思いや切実な声も耳にしました。



住民説明会(珠洲市大谷町)



住民説明会(輪島市海士町)

⑤ おわりに

同じ年に地震と豪雨という二つの大きな災害に見舞われ、風光明媚な奥能登地域の姿は一変しました。元の姿に戻るには長い年月を要すると見込まれる一方で、人口減少が予想以上のスピードで進む中、安心して故郷に戻っていただくための環境づくりが急務となっています。

全国各地の森林管理局から派遣されている職員の知識・技術・経験を活かし、奥能登地区山地災害復旧対策室のモットーである「地域に寄り添う」を念頭に、一日も早い復旧・復興に向け、全力で取り組んでまいります。



小泉農林水産大臣による現地調査(輪島市三井町興徳寺)